

NISTEP 調査資料 356「博士人材追跡調査－第 5 次報告書－」の 包括的正誤表に関する解説資料

2026 年 8 月 14 日

齋藤経史

1. 本資料の目的

本資料は、文部科学省 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）が 2026 年 5 月 29 日に公表した調査資料 356「博士人材追跡調査－第 5 次報告書－」について、公開当初の Ver.1、修正後の Ver.2 および NISTEP が公開した正誤表を照合し、その結果の概要と不整合の代表例を 2026 年 8 月 14 日時点で公開されている情報を基準に簡潔にまとめたものです。より詳細な修正前後の記載、掲載ページ、改訂重要度、根拠および検証先は、(https://wish.to/reform/next01/rm356_true_errata_table.xlsx) に収録しています。

2. 本資料における照合対象、状態区分および改訂重要度

科学技術・学術政策研究所は、2026 年 5 月 29 日に調査資料 356「博士人材追跡調査－第 5 次報告書－」を公表しました。（<https://www.nistep.go.jp/archives/62942/>）公表後、同資料をダウンロードできる科学技術・学術政策研究所ライブラリのウェブページには、「Versions」欄として「Ver.1」と「Ver.2」が表示されるようになりました。また、Ver.2 を選択したページには、Ver.1 のページにはなかった「正誤表（311 KB）」が追加され、正誤表 PDF をダウンロードできる状態となっています。2026 年 8 月 14 日現在、科学技術・学術政策研究所ライブラリで公開されている正誤表では、掲載された各修正の日付が一律に「2026/7/15」と記載されています。本資料では、この正誤表を「**NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）**」と呼び、公開当初の Ver.1 および修正後の Ver.2 と照合します。

本資料では、確認した各項目について、Ver.2 における修正状況と、NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）への掲載状況を基に**図表 1** のとおり A から E までの **5 つの状態区分**に分類します。なお、本資料でいう「**サイレント修正**」と

は、Ver.1 から Ver.2 への変更によって記載が修正されている一方、その変更内容が NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）や更新履歴に示されていないものを指します。

図表 1 本資料における状態区分

状態区分	状態名称	定義
A	NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に対応する修正	NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に修正内容が掲載され、Ver.2 において対応する修正が行われている項目
B	Ver.2 でサイレント修正	Ver.1 から Ver.2 への変更により修正されているが、その変更内容が NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に掲載されていない項目
C	Ver.2 で修正不十分	Ver.2 で一部の修正が行われているものの誤りや不整合が残っている項目、または NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に示された「正」の内容が十分でない項目
D	Ver.2 で未修正	Ver.1 で確認された誤りや不整合が、Ver.2 にもそのまま残っている項目
E	Ver.2 で新規発生	Ver.2 への修正または編集によって、新たに誤りや不整合が生じた項目

また、本資料では状態区分とは別に、各項目が読者の理解やデータの解釈に与える影響に基づいて、**図表 2** のとおり「高」「中」「低」の **3 段階で改訂重要度**を設定します。改訂重要度は、当該箇所を訂正する必要性と、誤りが読者に与える影響の大きさを示すものです。

図表 2 本資料における改訂重要度

改訂重要度	定義	主な例
高	データの表示、重要な数値、対象範囲、単語または文章の意味に影響する誤り	数値の誤記、図と説明の不一致、境界値の誤り、異なる対象集団を示す表現、文章の意味を変える語句の欠落
中	結論への影響は限定的であるものの、読者の誤解を招くおそれのある表現または数値の誤り	統計用語の不適切な使用、意味が不明瞭な文章、実際の区分を正確に表していない説明
低	内容の解釈に実質的な影響を与えない誤字、脱字、文法または体裁上の誤り、PDF しおりの不具合	単純な文字の重複、図表参照の表記ゆれ、句読点や括弧の誤り、PDF しおりに関する不具合

以上の状態区分と改訂重要度を組み合わせることにより、各項目について、修正がどのように扱われたかと、誤り自体がどの程度の影響を持つかを分けて確認できます。次に、両者をクロス集計し、調査資料 356 に確認された問題の全体像を示します。

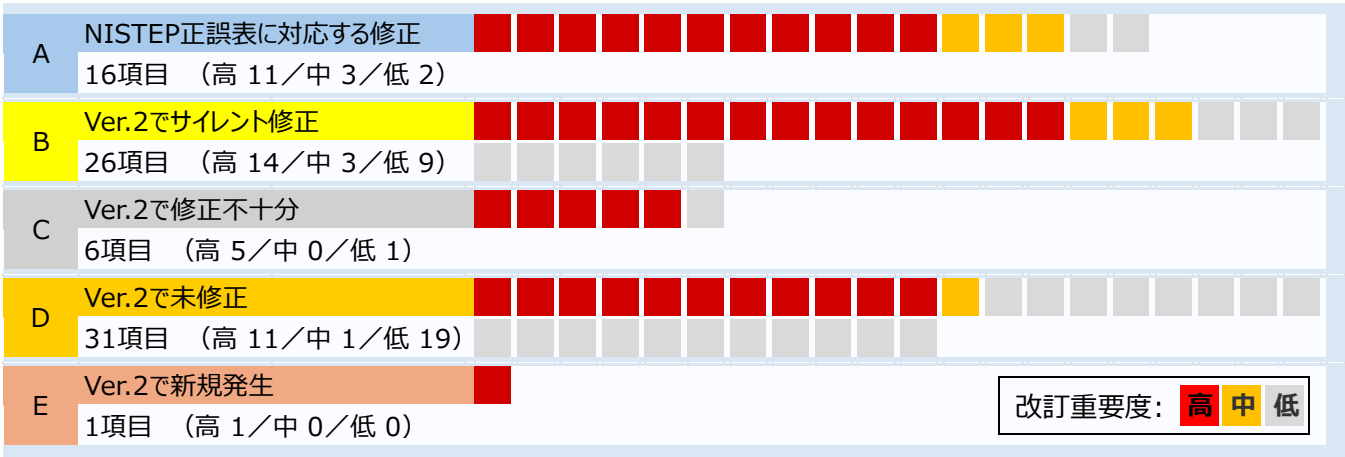
3. 照合結果の全体像

本資料における状態区分と改訂重要度に基づき、調査資料 356 の Ver.1、Ver.2 および NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）の照合により確認した誤り、不整合または修正上の問題 80 項目を集計した結果を図表 3 に示します。また、図表 4 では、80 項目の内訳をより直感的に確認できるよう、1 マスを 1 項目として、状態区分別・改訂重要度別に示しています。

図表 3 状態区分と改訂重要度のクロス集計

状態区分	状態名称	高	中	低	状態別項目数
A	NISTEP 正誤表に対応する修正	11	3	2	16
B	Ver.2 でサイレント修正	14	3	9	26
C	Ver.2 で修正不十分	5	0	1	6
D	Ver.2 で未修正	11	1	19	31
E	Ver.2 で新規発生	1	0	0	1
	改訂重要度別項目数	42	7	31	80

図表 4 状態区分と改訂重要度のユニットチャート（1 マス＝1 項目）



なお、本資料では、同一内容の誤りや不整合が、単独の概要 PDF と報告書全文内の概要など複数の公開箇所に掲載されている場合、公開ファイル・記載箇所ごとに別項目として数え、計 80 項目としています。一方、概要と本編等の複数箇所に重複して掲載されたほぼ同一の誤りを一つの問題として統合して数えると、確認された問題は 59

件となります。このため、NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に掲載された修正項目数と、図表 3 における状態 A の項目数は必ずしも一致しません。

改訂重要度別にみると、「高」は 42 項目、「中」は 7 項目、「低」は 31 項目でした。重要度「高」の項目は全体の半数を超えており、その内訳には、データや数値の誤りだけでなく、図と説明の不一致、対象範囲を変える境界値の誤り、文章や用語の意味を変える記載などが含まれます。また、重要度「高」のうち 14 項目は、NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に掲載されないまま Ver.2 で修正されたサイレント修正でした。さらに、修正不十分、未修正または新規発生に分類された状態 C から E までも、重要度「高」に分類されたものが 17 項目含まれています。

図表 3 および **図表 4** からは、問題の中心が、NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に掲載された修正だけではないことが分かります。NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に掲載されていないサイレント修正が多数存在するとともに、Ver.2 にも未修正または修正不十分な項目が残っています。以降では、これらの項目のうち、調査資料 356 の読者の理解に与える影響が大きく、かつ修正状況を視覚的に確認しやすい事例を取り上げます。

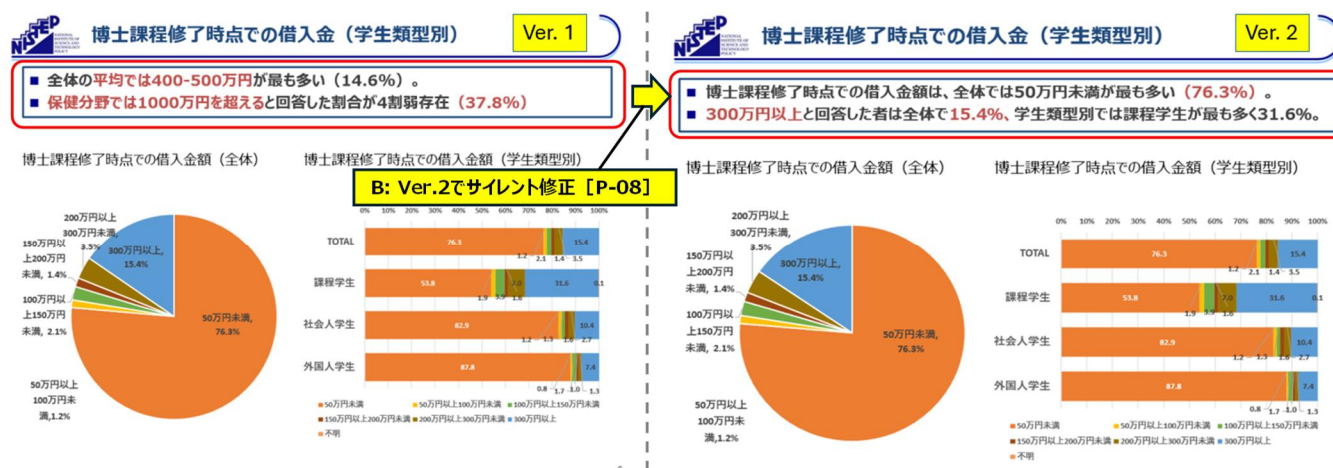
4. 「B : Ver.2 でサイレント修正」の代表例

図表 3 および **図表 4** に示したとおり、Ver.1 から Ver.2 への変更によって修正されたものの、その変更内容が NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に掲載されていない「**B : Ver.2 でサイレント修正**」は 26 項目確認されました。このうち 14 項目は改訂重要度「高」に分類され、単純な誤字や体裁上の修正にとどまらず、図と説明の不一致、数値区分の境界、回答区分の意味など、読者の理解やデータの解釈に影響する修正を含んでいます。

NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）だけを参照した場合、これらの変更が行われたことや、Ver.1 のどの記載が修正されたかを確認することはできません。Ver.1 と Ver.2 の各ファイルを直接照合することによって、初めて修正内容を確認できます。以下では、サイレント修正 26 項目のうち、修正前の問題と Ver.2 での変更内容を視覚的に確認しやすく、読者の理解に与える影響も大きい代表例を示します。なお、本文および図表中の角括弧内の記号は、包括的正誤表の Excel ファイルにおける「書類・項目 ID」です。

視覚的に確認しやすいサイレント修正の代表例として、報道発表の添付資料内に完全に差し替えられた説明文が挙げられます。図表 5 に示すように、報道発表の「2. 調査結果」の中には「博士課程修了時点での借入金（学生類型別）」と題されたスライド（PDF の 6 ページ上段）があります。Ver.1 では、図の上部に記載された説明文は、借入金ではなく年収に関する内容となっていました。【P-08】 具体的には、「全体の平均では 400～500 万円が最も多い」「保健分野では 1000 万円を超えると回答した割合が 4 割弱存在」と記載されており、図の主題と説明文が一致していませんでした。Ver.2 では、この説明文が借入金の区分と割合を説明する内容へ全面的に差し替えられています。図と説明の不一致自体は解消されましたが、この変更は NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）には掲載されていないサイレント修正となっています。なお、差し替え前の説明文の「全体の平均では 400～500 万円が最も多い」は、Ver.2 でも報道発表（PDF の 8 ページ上段）内に残っていますが、この記載における「の平均」は平均値と最頻階級を混同している余分な語句であり、「D : Ver.2 で未修正」の誤記の一つとなっています。【P-14】

図表 5 報道発表（PDF の 6 ページ上段）における Ver.1 と Ver.2 の比較【P-08】



図表 5 に示した事例のほかにも、読者の理解やデータの解釈に影響する記載が、NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に掲載されないまま Ver.2 で修正されています。図表 6 では、「50 万円以下」から「50 万円未満」への境界値の修正、「博士号取得者」から「博士課程修了者」への調査対象の表現の修正、「職種」から「業種」への集計概念の修正、「関連がある」から「強く関連がある」への回答区分の修正について、Ver.1 と Ver.2 の記載および問題と影響を示します。これらは、いずれも一部の語句を置き換えた修正ですが、数値区分の範囲、調査対象者の範囲、集計している概念、回答の強さをそれぞれ変えるものです。

図表 6 読者の理解やデータの解釈に影響する主なサイレント修正

書類・項目 ID	掲載箇所	Ver.1 の記載	Ver.2 の記載	問題と影響
[P-02] [F-03]	報道発表：ポイント 2 の 1 つ目○／報告書 全文：要旨 2 ページ	76.3%が 50 万円以下	76.3%が 50 万円未 満	50 万円を含むか否かが 変化する境界値の誤り
[F-04]	報告書全文：要旨 2 ページ	博士号取得者の雇用先	博士課程修了者の雇 用先	満期退学者が対象外で あるかのように読め、対象 の範囲を狭く誤認させる
[F-13] [F-31]	報告書全文：図表 目次、本編 44 ページ の図 9-11	現在の雇用先の職種 (アカデミア以外)	現在の雇用先の業種 (アカデミア以外)	職種と業種を取り違い、 集計内容を誤解させる
[F-34]	報告書全文：本編 56 ページ	人文分野において「関連が ある」と回答した者 50.2%	人文分野において「強く 関連がある」と回答した 者 50.2%	回答区分の強さを変え、 結果の解釈に影響する

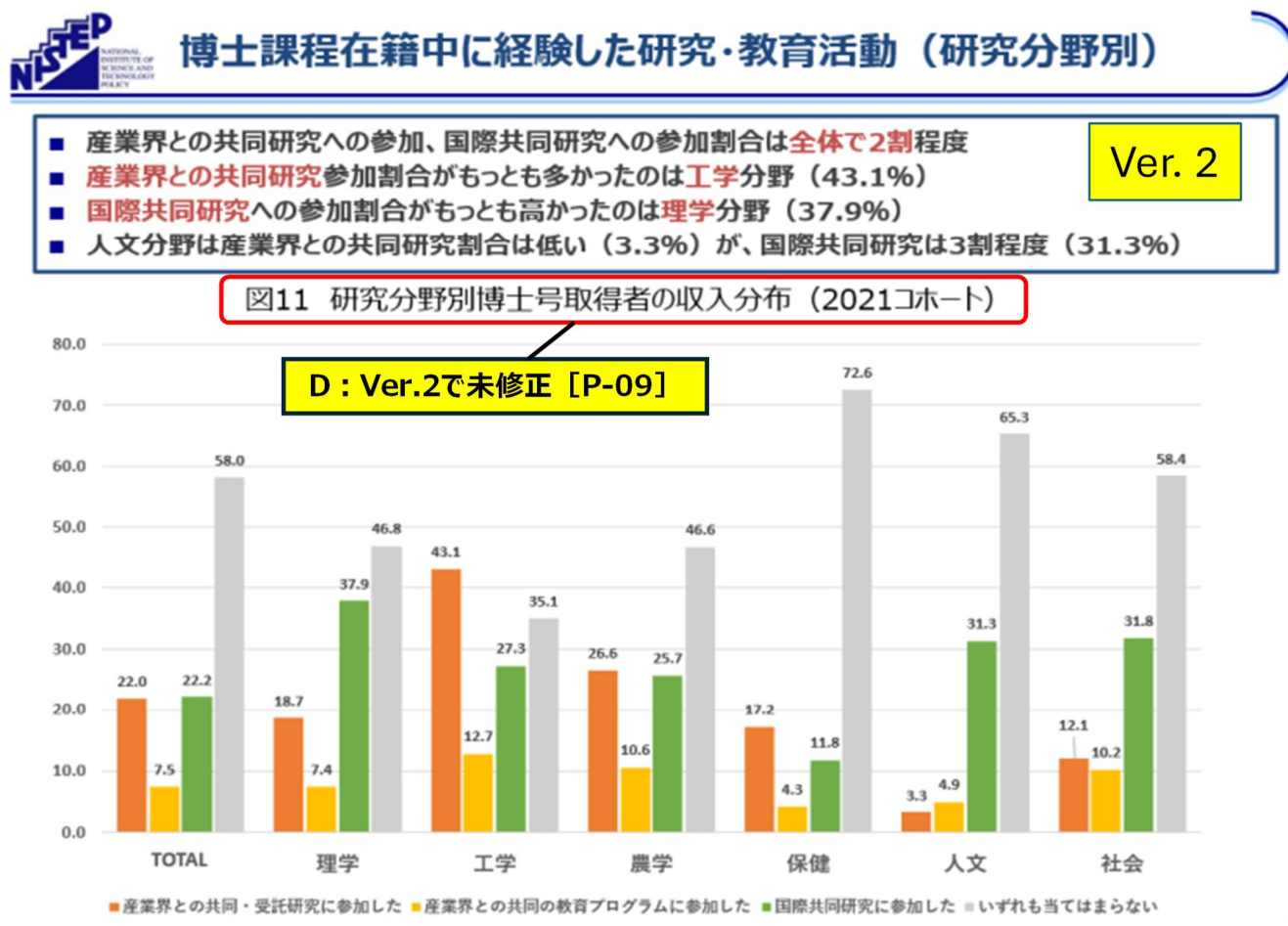
5. 「D : Ver.2 で未修正」の代表例

図表 3 および図表 4 に示したとおり、Ver.1 に存在した誤りや不整合が Ver.2 でも修正されていない「D : Ver.2 で未修正」は 31 項目確認されました。これらは、Ver.2 を最新版として参照した場合にもそのまま残る問題です。以下では、Ver.2 に残る未修正項目のうち、記載内容と図表の不一致を視覚的に確認しやすく、読者の理解に与える影響も大きい代表例を示します。

記載内容と図表の不一致を視覚的に確認しやすい代表例として、報道発表の添付資料内で、グラフの内容とは異なる図題が残されている事例が挙げられます。図表 7 に示すように、報道発表の「2. 調査結果」の中には、「博士課程在籍中に経験した研究・教育活動（研究分野別）」と題されたスライド（PDF の 6 ページ下段）があります。このスライドでは、博士課程在籍中に経験した産業界との共同研究、産業界との共同教育プログラム、国際共同研究への参加割合を研究分野別に示しています。しかし、グラフ上部の図題は「図 11 研究分野別博士号取得者の収入分布（2021 コホート）」となっており、報道発表内の他のスライドでは用いられていない「図 11」という図番号が付されていることに加え、図題も実際の集計内容と一致していません。【P-09】この誤った図題は Ver.2 でも修正されて

おらず、図の内容に合わせて、「博士課程在籍中に経験した研究・教育活動（研究分野別）」などへ修正する必要があります。

図表 7 Ver.2 の報道発表にも残る図題とグラフ内容の不一致【P-09】



図表 7 で示した【P-09】における図題の誤りや前述した【P-14】以外にも、Ver.2 には、数値区分の境界、基本計画の対象期間、設問の対象時点に関する記載が未修正のまま残っています。また、報道発表の「調査の目的」には、第 6 期基本計画に基づく取組を現在進行形で説明する記載が残っています。図表 8 では、その代表例として、所得区分の境界を誤って説明した記載、第 7 期基本計画への移行が反映されていない記載、社会人経験を尋ねた時点を誤って説明した記載を示します。いずれも、記載をそのまま読んだ場合、集計対象の範囲や調査の政策的背景、調査結果の意味を誤って理解する可能性があります。

図表 8 読者の理解やデータの解釈に影響する、Ver.2 にも残る主な未修正項目

書類・項目 ID	掲載箇所	Ver.2 の記載	問題と影響
[P-15]	報道発表：ポイント 2 の 4 つ目○（所得・境界）	保健分野では 1,000 万円を超 えると回答した割合が 37.8%	本来の「1,000 万円以上」と境界が異な り、対象範囲を誤らせる
[P-16]	報道発表：「調査の目 的」（政策計画）	【第 6 期基本計画に基づく取組 を「進めている」と現在進行形で 説明】	調査資料 356 の公表時点（2026 年 5 月 29 日）では、第 7 期基本計画が開始 しており、現行の政策計画を誤解させる
[F-45]	報告書全文：本編「3－ 2」第 1 段落	博士課程在籍時における社会 人経験の有無を尋ねたところ	実際には在籍前の経験を尋ねており、設問 の対象時点を誤解させる

図表 8 の【P-16】が示すように、調査資料 356 は 2026 年 5 月 29 日に公表されましたが、その報道発表の「調査の目的」では、第 6 期基本計画に基づく取組を「進めている」と現在進行形で説明しており、第 6 期基本計画が引き続き実施中であるかのように読める記載となっています。しかし、第 6 期基本計画の対象期間は 2021 年度から 2025 年度までであり、調査資料 356 の公表日の約 2 か月前に当たる 2026 年 4 月からは、第 7 期基本計画の実施期間に入っていました。このため、第 6 期基本計画に基づく取組を過去の政策的背景として位置付けた上で、公表時点で実施中であった第 7 期基本計画との関係が分かる記載に改める必要があります。

6. NISTEP 正誤表に基づく修正が不十分な事例と Ver.2 で新たに生じた問題

図表 3 および図表 4 に示したとおり、Ver.1 から Ver.2 への変更によって一定の修正が行われたものの、誤りや不整合が解消されていない「C：Ver.2 で修正不十分」は 6 項目確認されました。ただし、この 6 項目には、NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に掲載されていない変更について、Ver.2 での修正が不十分であった項目も含まれます。ここでは、サイレント修正との混同を避けるため、NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に修正内容が示されているにもかかわらず、Ver.2 でも問題が残っている代表的な 2 項目を取り上げます。あわせて、Ver.1 には存在せず、Ver.2 への変更によって新たに生じた「E：Ver.2 で新規発生」の 1 項目を示します。

図表 9 では、NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）に基づいて記載が変更されたものの、関連する問題が Ver.2 にも残った 2 項目と、Ver.2 への変更によって新たな問題が生じた 1 項目を示します。【F-22】では調査実施年が修正された一方、同じ文中の参照先の表記は実際の図題と一致していません。【F-43】では対象年の記載が修正されたものの、学校基本調査の数値が年度全体を対象としていることが明示されず、3 月単月の値であるかのような誤解を招く記載が残っています。また、【F-01】では、調査資料 356 の貢献者を英語で示す Contributors 欄の役職表記を変更する過程で、「Director」が川村氏の役職であるかのように読める問題が新たに生じています。これらは、正誤表に示された語句を置き換えるだけでなく、関連する記載や参照関係、修正後の配置を含めて確認する必要があることを示しています。

図表 9 正誤表に基づく修正が不十分な事例と Ver.2 で新たに生じた問題

状態／書類・ 項目 ID	掲載箇所／ 正誤表の場所	Ver.1 から Ver.2 への変更	Ver.2 に残る問題 または新たに生じた問題
C／【F-22】	報告書全文：本編 1 ページ／正誤表（本 編）の P.1：I.12	調査実施年を「2024 年」から 「2023 年」へ修正	参照先が「図表 1-1」と記載され、実際の図 題である「図 1-1」と一致していない
C／【F-43】	報告書全文：参考 資料 2 の 1 ページ／ 正誤表（本編）の参 2 p.1：I.3	「令和 3 年 3 月」を「令和 4 年 3 月」へ修正	15,837 人は、学校基本調査上、令和 3 年 度全体を対象とする大学院博士課程の修了 者数であるが、「令和 4 年 3 月の」と記載さ れ、3 月単月の値であるかのような誤解を招く
E／【F-01】	報告書全文：前付の Contributors 欄／ 正誤表の記載なし	松室氏と橋本氏の「Director」 が削除され、川村氏の所属表 記の末尾に「Director」を追加	「Director」が川村氏の役職であるかのように 読める配置となり、日本語の執筆者一覧に記 載された役職とも整合しない

7. 本資料の結論と科学技術・学術政策研究所に望まれる対応

本資料では、調査資料 356 の Ver.1、Ver.2 および NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）を照合し、公開ファイル・記載箇所単位で 80 項目の誤りや不整合を確認しました。その内訳は、正誤表に対応する修正 16 項目、正誤表に掲載されていないサイレント修正 26 項目、Ver.2 で修正が不十分なもの 6 項目、Ver.2 でも未修正のもの 31 項目、Ver.2 で新たに生じたもの 1 項目です。この結果から、NISTEP 正誤表（7 月 15 日版）だけでは Ver.1 から Ver.2 への変更内容を十分に把握できず、最新版である Ver.2 にも、読者の理解やデータの解釈に影響する問題が残っていることが確認されました。

文部科学省 科学技術・学術政策研究所（NISTEP）には、Ver.1 から Ver.2 への変更内容を改めて確認し、サイレント修正、修正不十分、未修正および Ver.2 で新たに生じた問題を含む包括的な正誤表を公表することが望まれます。その際には、各修正の対象ファイル・掲載箇所、修正前後の記載、修正理由および修正日を明示するとともに、報告書全文、概要、報道発表などの関連ファイル間で記載の整合性を確認する必要があります。また、今後の報告書の公表および改訂に当たっては、複数の職員が内容、数値、図表、参照関係および修正結果を実質的に相互確認できる、実効性のあるチェック体制を設けることが求められます。